

平成21年度 杉並区政策評価表

政策名		健康を支えるまちづくりのために						政策番号		5				
政策担当課		杉並保健所地域保健課、杉並保健所健康推進課						評価表作成課		杉並保健所健康推進課				
政策の概要	政策目標	区民一人ひとりのライフステージに応じた健康づくりを総合的に支援するとともに、健康をはぐくむ地域社会の環境整備に取り組むことにより、すべての区民が生涯を通じて身体的、精神的、社会的に良好な状態を維持し、充実した日々を過ごすことができますようにします。												
	成果目標	特定健診において40歳から74歳までの内臓脂肪症候群の予備群の割合を、平成20年度の実績に対し平成24年度までに10%減らします。 自分は健康だと思う区民の割合を、平成22年度までに85%以上にします。 喫煙をしている人の割合を、平成22年度までに20%まで減らします。 区内の自殺者数を、働き盛り世代を中心に減少させます。												
政策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)		少子高齢化や女性の社会進出が一層進み、生活様式が多様化する中で、区民の健康への関心が高まっていることや、高齢化の急速な進展に伴う老人保健医療等の制度改正により、個人負担増や複雑化した制度への苦情もありました。 また、少子化・核家族化により、育児負担・不安が増大する中、乳幼児の疾病等を早期発見し、安心して子育てできる情報提供や相談体制等が必要とされています。 平成20年度から新たに、内臓脂肪症候群に着目した特定健診・特定保健指導等が開始され、健康づくり活動を取りまく環境は新たな段階を迎えており、その対策と区民全体への普及啓発を推進しなければなりません。 さらに、平成18年の自殺対策基本法施行をきっかけに、平成20年度から自殺予防に向けた新たな取組みを開始しました。												
政策コスト	項目	単位	18年度実績		19年度計画		19年度実績		20年度計画		20年度実績		21年度計画	
	事業費	千円	41,197,276		2,895,496		2,656,827		1,554,235		1,446,763		1,672,055	
	(内)投資的経費等	千円	997		617		734		6,520		3,691		272,593	
	(内)委託費	千円	2,430,197		2,373,056		2,305,331		1,171,654		1,090,725		1,406,564	
	職員数(常勤 非常勤)	人	85.93	9.21	70.59	6.65	71.86	6.87	73.80	7.25	74.59	6.50	67.36	10.30
	人件費	千円	804,595		663,612		675,834		688,195		693,244		638,453	
	総事業費(+)	千円	42,001,871		3,559,108		3,332,661		2,242,430		2,140,007		2,310,508	
	(財源)国・都からの補助金等	千円	37,193,163		592,236		611,540		15,094		51,614		53,574	
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		/		92.1		37.0		35.8		3.0	
	人件費比率	%	1.9		18.6		20.3		30.7		32.4		27.6	
特記事項	20年度からの区民健康診査は、30歳から39歳までの職場で健診を受ける機会のない人、および生活保護を受給して医療保険に加入をしていない人を対象に、成人等健診として実施をしたため、受診者数(旧制度10,780人、新制度5,100人)が大きく減少したことにより事業コストが前年比で81%の減となりました。 ただし、特定健診と長寿健診の事業経費は国保年金課が予算措置することとなりました。 また、妊産婦等健康診査は、妊婦健康診査受診票を14枚交付したことや前年度の対象者の償還払い分も増えたため、事業コストが前年比で96%の増となりました。													

政策の総合評価	20年度の取組状況	<p>内臓脂肪症候群の予防対策として、特定健診・特定保健指導の制度が始まり、「杉並ウエストサイズ物語」事業においては腹囲減少チャレンジャーの取り組みを中心にウェブサイトの運営やヘルシーメニュー推奨店の拡充を図り普及啓発を推進しました。また、妊産婦健診の受診費用助成制度(14回)を実施したことで定期的な受診が促進されました。こうした取り組みや各種健康づくり事業の取り組みにより「自分は健康だと思ふ区民の割合」が22年度の目標値である85%に達しました。</p> <p>また、喫煙対策実施施設の大幅な増加や、区民に対する意識啓発の取り組みにより、杉並区の喫煙率が22年度の目標値を越える19%まで減少させることができました。さらに、5月と9月を春と秋の杉並区自殺予防月間に定め、普及啓発・相談等、重点的に取り組みました</p>
	政策コスト	<p>平成20年度の医療制度改革に伴い区民健康診査の実施体制が大きく変わり、特定健診と長寿健診は国保年金課が主管することとなったため健康推進課が主管する健診は成人等健診のみとなり事業コストが81%の減となりました。しかし、特定健診と長寿健診の事務は、執行委任を受け健康推進課が行っているため人件費に増減はありませんでした。また、妊産婦等健康診査は、受診票の交付枚数を増やしたことなどから事業コストが96%の増となりました。人件費の増は、自殺対策や眼科検診などの新規事業に対応したことによるものです。</p>

政策を構成する施策										
施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	18年度	19年度	20年度
	重点	成果	効果	見直						
22					健康なまちづくりの推進	総事業費	千円	363,052	439,788	503,050
						自分は健康だと思ふ区民の割合	%	83	81	85
23					生涯を通じた健康づくりの支援	総事業費	千円	41,638,819	2,892,873	1,636,957
						内臓脂肪症候群の予備群の男性の割合	%			23.49
0				0	総事業費	千円	0	0	0	0
0				0	総事業費	千円	0	0	0	0
0				0	総事業費	千円	0	0	0	0
0				0	総事業費	千円	0	0	0	0
0				0	総事業費	千円	0	0	0	0
0				0	総事業費	千円	0	0	0	0
総事業費計							千円	42,001,871	3,332,661	2,140,007

「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	<p>区民が健康な生活習慣を獲得するために、内臓脂肪症候群対策に重点を置き、特定健診・特定保健指導とあわせ「杉並ウエストサイズ物語」を積極的に展開します。また、ヘルシーメニュー推奨店を拡大する一方で、喫煙対策や未成年の飲酒・喫煙・薬物乱用防止対策などを通じて食と健康の普及啓発を図ります。さらに、各種健診の制度を充実させ、区民一人ひとりのライフステージに応じた健康づくりを総合的に支援します。</p> <p>さまざまな健康づくり事業を推進するために、関係団体・地域団体・事業者などと連携し、自殺対策や骨髄バンク支援など環境の変化に対応した新たな事業展開をすることにより、健康都市杉並の実現をめざします。</p>
----------	---

二次評価(総合評価)	
評価と課題	<p>「杉並ウエストサイズ物語」は、有効で親しめる内臓脂肪症候群の予防対策として、腹囲減少チャレンジャーの取組やウェブサイトの運営を中心に、全国的にも注目される事業となっています。ヘルシーメニュー推奨店の拡充を進め、喫煙対策、未成年の飲酒・喫煙・薬物乱用防止活動等を通じ、健康を支えるまちづくりを進めました。また、妊産婦健診の受診費用助成制度(14回)の実施で定期的な受診が促進されました。こうした取組や自殺対策など各種健康づくり事業の取組により「自分は健康だと思ふ区民の割合」が22年度の目標値である85%に達しました。</p> <p>今後は、区民や関係団体・事業者などとも連携し、自殺予防月間を中心とした自殺対策や骨髄バンクの支援など、社会環境の変化にも対応して、健康なまちづくりを進めていきます。</p>

平成21年度 杉並区政策評価表

政策名	子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために					政策番号	6							
政策担当課	保育課 子育て支援課 障害者施策課 児童青少年課					評価表作成課	保健福祉部子育て支援課							
政策の概要	政策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・安心してゆとりある子育てができるように、子育てを地域や社会で支える仕組みをつくる ・次代を担う子どもたちが、豊かな人間性や自立性を持って、のびのびと健やかに育つ環境をつくる 												
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度中に見込まれる保育所入所待機児童の解消状態を、22年度以降も安定的に継続するとともに、利用者の満足度向上を目指します。 ・応援券を利用できる事業者数を平成22年度までに1,520事業者にします。 ・障害児に対する地域デイサービスの年間延通所者数を14,500人に増やします。 ・学童クラブの待機児童数を22年度末までに0とします。 												
政策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	<ul style="list-style-type: none"> ・経済状況の変化や就労形態の多様化に伴い、保育需要が増大し、保育園の入園に関する区民の要望が多く寄せられています。 ・核家族化や地域の人間関係の希薄化や厳しい雇用情勢により、子育てに不安や負担感を持つ親が増加しています。 ・児童福祉法等の改正に伴い、地域の子育て支援の一層の強化や児童虐待対応における区の役割が明記され、区民からの相談件数も急増しています。 ・発達障害に関する社会的認知度が高まっています。また、保育園、幼稚園、児童館等において、対人関係や行動に問題を抱えた、特別な配慮を要する児童へ配慮や相談ニーズが増加しています。 ・保護者の就労形態の多様化や児童への犯罪が社会問題化するなか、地域社会における子どもの安全な居場所が求められ、区の学童クラブの入会希望者は毎年増加しています。保護者からは、学校から離れた学童クラブの学校内への移転、利用時間の延長、安全安心面での丁寧な対応を求める要望が多くなっています。 													
政策コスト	項目	単位	18年度実績		19年度				20年度		21年度			
					計画		実績		計画		実績		計画	
	事業費	千円	9,556,198		11,474,943		11,121,202		13,092,433		12,507,517		13,128,624	
	(内)投資的経費等	千円	96,403		235,608		215,604		514,302		488,998		305,597	
	(内)委託費	千円	1,234,815		1,543,826		1,507,170		2,129,698		2,028,117		2,206,596	
	職員数(常勤 非常勤)	人	1,145.17	144.05	1,188.29	140.02	1177.68	146.40	1152.74	178.76	1165.71	173.09	1141.57	208.14
	人件費	千円	10,782,902		11,248,825		11,169,524		10,932,832		11,034,336		10,914,007	
	総事業費(+)	千円	20,339,100		22,723,768		22,290,726		24,025,265		23,541,853		24,042,631	
	(財源)国・都からの補助金等	千円	2,532,490		2,253,398		2,276,857		2,480,957		2,397,328		2,545,748	
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		/		9.6		5.7		5.6		0.1	
人件費比率	%	53.0		49.5		50.1		45.5		46.9		45.4		
特記事項														

政策の総合評価	20年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消のため、保育園改築に伴う定員拡大(30人)や認証保育所の開設(105人)、既存保育園での受け入れ児童の増員(57人)、家庭福祉員の充実(24人)などを行いました。21年4月以降に入園申し込みが大幅に増加したため、区保育室9所を緊急整備する準備を行いました。 応援券の利用事業者数は平成20年度末で796事業者となり前年度に比べ340事業者増え、子育て応援券の利用者率が向上(82%)しています。 子ども発達センター「たんぼぼ園」運営事業の実施や、療育相談・個別指導の充実に努めました。地域データーサービス年間延通所者数14,500人を目指しました。 学童クラブ入会者が増加していますが、学童クラブの増設などにより対応することで、待機児童の解消に努めています。
	政策の状況	<p>総事業費は前年度に比べ約12億円の増加です。増加の主な内訳は、保育園、保育室の整備で4億円、子育て応援券事業で5億8千万円、児童手当支給で約1億円、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成で約1億円などです。</p> <p>経済情勢の変化に伴う保育需要の増加により緊急に保育所を整備する必要が生じたため保育所関係の経費が増加しました。また、子育て支援関係の経費についても応援券の利用者率が上がったことなどにより、経費が増えました。なお、引き続き職員定数の見直しを行うことで常勤職員を減らし、保育需要の増加に伴う緊急対応のため、非常勤職員を増やしましたが、人件費自体の伸びは抑えることができました。</p>

政策を構成する施策

施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	18年度	19年度	20年度
	重点	成果	効果	見直し						
24					保育の充実	総事業費	千円	11,868,395	12,319,232	12,726,700
						待機児童数	人	46	13	86
26					地域子育て支援の充実	総事業費	千円	4,503,237	5,954,033	6,769,150
						子育てを楽しんでいる割合	%	81	69	84
27					障害児の支援の充実	総事業費	千円	905,039	932,107	945,451
						個別指導及び相談を実施し発達が促された人数	人	755	684	744
28					子どもの育成環境の整備	総事業費	千円	3,062,429	3,085,354	3,100,553
						自分が認められていると感じる子どもの割合	%	91	91	92
0					0	総事業費	千円	0	0	
						0	0	0	0	
0					0	総事業費	千円	0	0	
						0	0	0	0	
0					0	総事業費	千円	0	0	
						0	0	0	0	
総事業費計							千円	20,339,100	22,290,726	23,541,853

「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直し」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き待機児童の解消に努めるとともに、今後の保育需要に対応するため、中長期的な保育計画を策定し、今年度改定予定の子ども・子育て行動計画に盛り込んでいきます。 時代を担う子供が健やかに成長し、子育て世代が子育てに夢や希望を持ち、安心して子どもを産み育てることのできる地域社会をつくるために、子育て応援券事業、子育てメッセなどを引き続き実施して行きます。 発達障害に関する関心の高まりとともに増加している相談や療育等について迅速かつ的確に対応し、関係機関との連携を強化して行きます。 学童クラブへの入会希望の増加に対応して、学童クラブを増設していくほか、今後の需要に対応するため、放課後子ども教室との連携など、今年度改定予定の子ども・子育て行動計画に今後の計画を盛り込んでいきます。
----------	---

二次評価(総合評価)

評価・方向性	<p>増大する保育需要に応えるため、既存の保育園の受入枠の拡大に加え、区独自の保育室を緊急整備するなどの対応を行いました。今後は、保育園の待機児童解消状態を安定的に継続していくための中長期プランの策定やその具体化の検討、保育需要の増大の影響を踏まえた学童クラブの整備等に取り組む必要があります。</p> <p>また、区民・事業者・区が連携してすべての子育て家庭を支援するため、子育て応援券事業などを実施しました。これにより、子育てサービスを提供する事業者数や利用者数が大きく増加しています。障害児については、保護者が安心して子育てができるよう、発達障害児など新たな課題に対応した相談・指導や、乳幼児期から学齢期までの切れ目のない療育体制の充実に向けた、さらなる検討が必要とされています。</p> <p>今後、こうした状況を踏まえ、子育て応援券事業について毎年度見直しを検討し、支援の充実に努めます。また、平成21年度中に「子ども・子育て行動計画」を改定し、中長期的な展望に立った保育園、学童クラブなどの整備方針を定めるとともに、子供と子育て家庭への支援に関する施策及び事業を総合的に推進していきます。</p>
--------	--

平成21年度 杉並区政策評価表

政策名	共に生きるまちをつくるために					政策番号	7							
政策担当課	保健福祉部管理課、障害者施策課、障害者生活支援課、高齢者施策課、介護予防課、杉並福祉事務所					評価表作成課	保健福祉部管理課							
政策の概要	政策目標	高齢者や障害者、生活に困窮する方も含めたすべての人が、それぞれの能力を十分に発揮していきいきとした生活を送ることができ、介護や援助が必要になったときには、個人の尊厳を保ちながら安心して必要な支援が受けられ、だれもが地域の中で自立して住み続けることのできる仕組み・基盤・風土を備えたまちをつくります。												
	成果目標	<p>高齢者が生涯にわたって、その知識や経験を活かし社会活動へ参画することで、生きがいを感じている高齢者の割合を80%、週2回以上外出する高齢者の割合を85%に引き上げます。</p> <p>介護保険制度をさらに安定した制度とするため、サービス基盤整備に努め、平成22年度までに、特別養護老人ホーム入所者の平均待機期間12ヶ月以内、施設・居住系サービス(要介護2～5)利用者の割合については平成26年度までに27.3%の達成を目指します。</p> <p>作業所で働く障害者の工賃を、平成21年度末までに1.5倍にするとともに、障害者の就労を積極的に進め、障害者雇用支援事業団からの就職者数と作業所からの就職者数の合計を平成21年度に80人とします。</p> <p>障害者施設からの地域生活移行者数の累計を、平成23年度までに58人にします。</p> <p>民生委員活動の周知と相談機能の充実を図るほか、「成年後見センター」機能の充実や苦情処理制度の周知度向上などにより、高齢者や障害者が地域で安心して暮らすことができるよう、権利擁護・利用者保護の取り組みをより強化します。</p> <p>「移動サービス情報センター」が中心となって、福祉交通に関する情報の収集・発信及びサービス供給量の確保・拡充を図ります。</p> <p>生活保護受給者等への就労自立・生活自立に向けた支援を行うため、支援専門員や民間事業者、関係機関等との協働を進めるとともに、被保護世帯の児童・生徒・若年層の健全育成に向けた支援を強化します。</p>												
政策を取り巻く環境 (社会情勢、区民意見等)	<p>高齢者の人口の増加や総人口に占める高齢者比率の上昇が今後も予想され、要介護等認定者や認知症高齢者の増加が見込まれます。</p> <p>平成19年度杉並区高齢者実態調査報告では、個人・グループでの趣味、スポーツ、学習活動への関心が高く、地域貢献活動への関心が低いことが向われ、今後、高齢者人口が増加していく中で、地域の高齢者同士がたすけあう仕組みづくりが求められています。</p> <p>平成18年4月に施行された障害者自立支援法は、その附則で施行後3年を目途として法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講じることとされており、国では見直し作業が行われています。</p> <p>保健福祉を取り巻く制度的環境や社会情勢は大きく変化しており、高齢者や障害者が、地域で安心して暮らすことができるよう、苦情解決、権利擁護、福祉サービスの向上など利用者支援の取り組みはさらに重要となります。</p> <p>平成20年秋以降の急激な景気低迷により雇用環境が悪化し、被保護世帯が増加しています。また、路上生活者について、都区共同事業による新たな対策がまとまり、平成22年度本格実施に向け、平成20年度からモデル事業が開始されました。</p>													
政策コスト	項目	単位	18年度 実績		19年度 計画				20年度 計画				21年度 計画	
	事業費	千円	88,353,744		22,468,385		21,446,755		23,059,186		22,375,951		21,819,371	
	(内)投資的経費等	千円	562,601		1,550,235		1,528,536		717,802		758,317		384,218	
	(内)委託費	千円	2,066,248		1,736,412		1,405,355		2,244,616		2,122,593		1,888,201	
	職員数(常勤 非常勤)	人	500.92	79.85	328.86	62.26	339.82	52.48	328.67	65.26	337.73	73.75	322.92	68.84
	人件費	千円	4,764,312		3,178,241		3,251,326		3,157,210		3,262,979		3,115,198	
	総事業費(+)	千円	93,118,056		25,646,626		24,698,081		26,216,396		25,638,930		24,934,569	
	(財源)国・都からの補助金等	千円	20,207,174		12,486,727		12,043,300		13,010,175		12,763,995		12,476,552	
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		/		73.5		2.2		3.8		4.9	
	人件費比率	%	5.1		12.4		13.2		12.0		12.7		12.5	
特記事項	平成19年度から事業費が減少した主な理由 新たに特別会計を1つの施策として設け、政策8を構成する施策とすることとしました。これに伴い、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計に係る事業が移行しました。													

政策の総合評価	20年度の取組状況	<p>特別養護老人ホームの建設助成を行うなど高齢者施設を着実に整備するとともに、ゆうゆう館協働事業の拡充、介護予防事業や地域における認知症ケア体制の推進などに取り組みました。</p> <p>障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、作業所で働く利用者の工賃アップや作業所からの就労促進に努めるとともに、新たな相談支援事業所の整備や地域生活支援事業の充実などに取り組みました。</p> <p>成年後見制度、福祉サービス第三者評価、苦情申立て制度など、福祉サービス利用者保護への取り組みを着実に推進しました。</p> <p>生活保護受給者への就労自立支援・生活自立支援の取り組みを着実に推進するとともに、次世代育成支援プログラムを開始し、被保護世帯の児童・生徒・若年層の健全育成に向けた取り組みを強化しました。</p>
	政策の状況	<p>平成20年度は、生活保護費が増加したほか、障害者施設の整備助成、杉並福祉事務所高井戸事務所の移転改修、多額の寄付に伴う一般会計から基金への繰入れなど一時的な経費により、事業費は増加しました。</p> <p>平成21年度は、障害者自立支援法に基づく新事業体系への移行により、精神障害者共同作業所運営経費の助成対象施設が減少したほか、前述の平成20年度における一時的な経費計上の終了などにより、事業費は減少しました。</p>

政策を構成する施策										
施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	18年度	19年度	20年度
	重点	成果	効果	見直						
30					高齢者の社会参加と交流の拡大	総事業費	千円	815,238	910,079	1,016,354
					高齢者で生きがいを感じている人の割合		%	78.6	79.1	78.5
31					高齢者の地域社会での介護予防と自立支援	総事業費	千円	1,805,598	786,882	803,728
					介護保険新規認定者の平均年齢		歳	80.7	81.9	81.7
32					介護保険サービスの基盤整備	総事業費	千円	24,653,021	1,701,518	1,088,579
					特別養護老人ホーム入所者平均待機期間		月	9	9	11
33					障害者の社会参加や就労機会の拡大	総事業費	千円	2,841,131	2,494,101	2,459,081
					就職者の数		人	58	65	65
34					障害者の地域社会での自立支援	総事業費	千円	4,620,092	5,427,060	5,890,722
					障害者施設からの地域生活移行者数(累計)		人	4	11	17
35					地域福祉の基盤整備	総事業費	千円	584,937	560,061	1,038,077
					車いすで利用できる一般区民の利用可能な区の施設の割合		%	47.1	48.3	51.2
36					生活の安定と自立への支援	総事業費	千円	12,119,824	12,818,380	13,342,390
					自立支援プログラム作成件数		件	554	699	760
37					国民健康保険及び国民年金の運営	総事業費	千円	45,678,215	0	0
総事業費計							千円	93,118,056	24,698,081	25,638,930

「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	<p>平成27年度の区の高齢化率が21%に達するとの推計を踏まえ、高齢者の社会参加と交流を促進する一方、要介護高齢者への支援の充実とともに、介護する高齢家族の介護負担軽減を図る必要があります。また、施設整備を進めるうえで問題となる用地確保については、民有地を活用する具体的な仕組みを検討していきます。</p> <p>障害者が地域の中で、24時間安全・安心な生活が送れるよう、障害の特性や個々の状況にあわせて、障害者が必要とするサービスを適切に提供していきます。また、社会参加や就労への意欲が高まる中で、日中活動の場の提供、就労者数の増加や離職に至らないような定着支援への取り組みなど、障害者の地域社会での自立支援が必要です。</p> <p>成年後見制度の利用増に伴う成年後見センターの充実や後見人等候補者不足への対応、移動サービス情報センターの機能拡充などが必要となっています。さらに、地域福祉の担い手となる方との連携や協働の推進が必要です。</p> <p>生活困窮者を取り巻く環境は厳しく、先行きも不透明であり、関係機関との連携のもと「生活の安定と自立への支援」に向けた取り組みを、より一層強化する必要があります。</p>
----------	--

二次評価(総合評価)	
評価・方向性	<p>高齢化が進展する中、高齢者の活動を支援する長寿応援ポイント制度の検討、認知症高齢者グループホーム等の介護保険施設の事業者の公募を行うとともに、介護予防や認知症予防事業等の充実を図りました。今後も、「生涯現役」で活躍できる地域社会づくりを進め、併せて特別養護老人ホームなどの介護施設の整備、在宅生活を支える日常生活支援サービスの充実を図ります。</p> <p>また、障害を持った方が身近な地域で安心して暮らせるよう、雇用・相談・移動など様々な地域活動の支援を行うことにより、施設からの地域生活移行者数が順調に増加するなど、地域での自立生活を促進することができました。引き続き、障害の種別や程度の違いがあっても「障害のある人が自分らしく生きることのできるまち」の実現を目指し、取組を推進します。</p> <p>さらに、生活保護や判断力の衰えた方の権利擁護など、福祉におけるセーフティネット機能の重要性がますます増大する中で、必要な人に必要な施策が適切に行き渡るよう、行政の責任と役割を明確にしつつ、民間の専門的な力や地域の社会資源を活用しながら、多様化・複雑化する問題の解決に取り組んでいきます。</p>

平成21年度 杉並区政策評価表

政策名	安心してらせるために	政策番号	8							
政策担当課	地域保健課、生活衛生課、区民生活部管理課、国保年金課、介護保険課	評価表作成課	杉並保健所地域保健課							
政策の概要	政策目標	区民が安心して豊かに暮らせるために、急病時にいつでも医療機関を受診できる体制を整える。 食や暮らしなど身近な生活上の安全を確保し、健康危機に対し安全性の高い社会を目指す。 犯罪を抑止し、誰もが安心して生活できる明るい社会を築く。 国民健康保険被保険者及び後期高齢者に対し、適切な医療を確保し、健康の維持・向上を図る。 要介護者等が、その有する能力に応じ、自立して日常生活を営むことができるようにする。								
	成果目標	休日夜間の医療体制(救急医療体制)に安心感を持つ区民の割合を70%まで増やす。 食品衛生や環境衛生に関連した施設の法令基準適合率を向上させる。 杉並区内の犯罪発生件数を減少させる。 国民健康保険料の収納率(現年分)を、88%以上に引き上げる。 要介護認定者の居宅サービス利用率を82%まで引き上げる。								
政策を取り巻く環境(動き、区民意見等)	21年度から、河北総合病院が東京都指定の小児二次救急指定病院となり、24時間365日の小児救急診療が可能になった。 新型インフルエンザの世界的流行により、感染症予防の普及啓発や医療体制の整備が急務となっている。 食品偽装問題や輸入食品に対する異物混入等、食の安全への不安が高まっている。 犯罪被害者支援員の養成をすぎなみ地域大学で行っている。 医療制度改革の一環として、超高齢社会に持続可能な医療制度の構築を目指して、後期高齢者医療制度が20年度に発足した。それに伴い、国民健康保険の被保険者が大幅に減少し、国保の規模が小さくなったが、制度を支える保険料収入は、景気の悪化等により伸び悩んでいる。 18年4月に介護保険制度の改正があり、施設給付の見直し、予防重視型システムへの転換、地域包括支援センターの設置などが行われた。									
政策コスト	項目	単位	18年度実績	19年度		20年度		21年度		
				計画	実績	計画	実績	計画		
	事業費	千円	981,261	119,552,293	114,895,161	92,282,869	88,614,305	91,266,920		
	(内)投資的経費等	千円	14,208	24,970	26,429	1,493	2,144	2,220		
	(内)委託費	千円	730,063	2,271,873	2,016,882	3,907,350	3,204,409	4,077,894		
	職員数(常勤 非常勤)	人	82.25 16.85	240.83 26.07	247.78 29.10	264.21 31.82	267.01 34.32	257.82 30.57		
	人件費	千円	790,603	2,273,400	2,345,315	2,480,206	2,512,545	2,418,876		
	総事業費(+)	千円	1,771,864	121,825,693	117,240,476	94,763,075	91,126,850	93,685,796		
	(財源)国・都からの補助金等	千円	89,392	91,227,971	85,368,417	60,164,405	56,295,458	57,247,210		
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/	/	6,516.8	22.2	22.3	1.1		
人件費比率	%	44.6	1.9	2.0	2.6	2.8	2.6			
特記事項	平成20年度から後期高齢者医療制度に移行したため、老人保健医療会計の支出は大幅に減少した。									

政策の総合評価	20年度の取組状況	急病医療情報センターの運営や小児救急医療機関の確保に努めた結果、救急医療体制に安心感を持つ区民の割合は、20年度には53%に上昇した。 新型インフルエンザ対策として、職員訓練、抗インフルエンザ薬・マスク等の備蓄や、リーフレットを活用した普及啓発等を実施した。 国民健康保険保険料の収納率を高めるため、電話勧奨を行う「納付センター」を短期間で設置した。 後期高齢者医療制度に切り替わる際の区民の混乱、不安を最小限にするために、制度の広報周知と正確な事務処理に努めた。
	政策コスト	20年度の総事業費は、後期高齢者医療制度への移行で老人保健医療事業費が激減したため、19年度に比べて22.3%の減となった。 20年度の人件費は19年度と比べて微かに増加したが、総事業費の減少により、人件費比率は2.0%から2.8%へと拡大した。

政策を構成する施策										
施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	18年度	19年度	20年度
	重点	成果	効果	見直し						
39					地域医療体制の整備	総事業費	千円	381,400	370,377	388,519
						救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	%	49	50	53
40					暮らしの安全・安心の確保	総事業費	千円	1,217,749	1,293,450	1,381,528
						給食提供施設における衛生管理検査票の平均適合率	%	86	86	89
41					安全で明るい地域社会づくり	総事業費	千円	172,715	41,700	43,197
						(代)区内犯罪件数	件	8,243	7,649	7,095
101					国民健康保険事業の運営	総事業費	千円		50,435,440	48,411,633
						国保加入者一人当たり費用額	円	222,279	236,038	238,865
102					老人保健医療事業の運営	総事業費	千円		38,172,494	3,882,108
						高齢者1人当たりの年間受診件数	件	36	36	4
103					介護保険事業の運営	総事業費	千円		26,706,155	27,968,838
						居宅サービス利用率	%	72	73	73
104					後期高齢者医療事業の運営	総事業費	千円	0	220,860	9,051,028
						保険料収納率	%	0	0	97
						総事業費	千円			
総事業費計							千円	1,771,864	117,240,476	91,126,850

「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直し」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	<p>区民が安心して豊かに暮らせるために、休日・夜間等の急病時にいつでも医療機関を受診できる体制を整えるとともに、心肺停止等の緊急時に即座に対応できるように、地域での初期対応力を向上させていきます。また、新型インフルエンザ対策など健康危機に即座に対応できる体制を整備し、食や暮らしを含めた身近な生活上の安全を確保します。さらに、すべての区民が健やかに過ごせるように、適切な医療を確保するとともに、要介護者が尊厳を持って暮らしていけるように、日常生活をサポートしていきます。なお、今後予想される新型インフルエンザの感染拡大防止に向けた医療機関との連携や、防護具等の備蓄、危機管理体制の強化等が課題になっています。</p>
----------	---

二次評価(総合評価)	
評価と課題	<p>地域医療体制整備の面では、急病医療情報センターの充実や救急協力員の養成と併せ、河北総合病院の小児二次救急指定による24時間365日の小児救急体制の充実が図られました。また、暮らしの安全安心の確保では、「食の安全110番」をPRするなど、区民への情報提供やリスクコミュニケーションを進めました。さらに、新型インフルエンザ対策では、医療機関との訓練や抗インフルエンザ薬・防護具等の備蓄を進め、本年4月に発生した新型インフルエンザでの拡大防止に役立てました。そのほか、介護保険事業においては第4期事業計画を策定し、保険料の引き下げや所得段階の多段階化、独自減額等を導入しました。</p> <p>今後も引き続き、地域医療体制の充実を図るほか、新型インフルエンザの秋冬に向けた感染拡大や毒性変化等への確に対応するよう、危機管理部門との十分な連携のもと準備を進めます。また、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険事業の円滑な運営を図り、全ての世代が安心して暮らせるよう取り組みます。</p>